

「オンライン実施]

DMO財源開発(計画) 研究セミナー2023



『CFOに必要な知識を習得し、中長期財源計画の作り方を学ぶ』

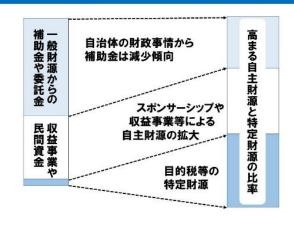
2015年にDMO登録制度が生まれた時から、その財源については大きな課題として指摘されてきました。2019年に実施 された登録DMOに対する調査では「DMOが抱える課題」の第1位が「安定的な財源」であり、依然として大きな課題であ ることが明らかになりました。こうした実態を受け、観光庁ではDMO財源に関する責任者(CFO)の設置をガイドラインに 明記し、中長期的な財源計画の策定を促すことになりました。本セミナーでは、全国のCFOおよび行政DMO担当者を対 象に、DMOの基本的な考え方を整理した上で、国内DMOの財源確保の成功事例をもとに多様な財源確保の手法を 学びます。指定管理やふるさと納税等の行政委託による公的資金をはじめ、収益事業やスポンサー収入、観光目的の 特定財源など多様な財源確保の方策を体系的に学ぶことでDMOの財源計画作成を支援します。

●財源についての責任者(CFO)を配置する

- ●要点1 中長期的なDMO財源の確保について責任を負う
- ●要点2 企業でいえば、「IR担当者」のような役割を果たす



日本版DMOの財源の在り方と方向性



Aコース (1日)

2023年5月22日(月) 13時~18時

DMO財源の基本的な考え方、公的資金、民間資金について学ぶ1日コース

Bコース (2日)

2023年5月22日(月) 13時~18時、2023年5月29日(月) 14時~18時 Aコース+ステークホルダーマネジメントの講義+財源計画の発表をする2日間コース

※Aコース、Bコースに加えて、オプションでプログラムコーディネーターによる個別相談有り(希望者に対して60分程度)

※オンライン講義(ZOOM)での実施、欠席の場合も一定期間講義映像の視聴が可能

■ 定員

合計20名程度

※最小履行人数に満たない場合は実施を延期いたします。

■ 受講料

Aコース 48,000円 (消費稅込)

70,000円 (消費稅込) Bコース

+30,000円(消費稅込) 個別相談

※受講生はパソコンなどの端末、ネット環境が必要です。

■ 対象

DMOのCFO(財務責任者)及び財務担当者 自治体のDMO担当職員

■ 体制

プログラムコーディネーター:大社 充

【DMO推進機構代表理事京都大学経営管理大学院 非常勤講師/芸術文化観光専門職大学教授】

共催: 京大オリジナル株式会社、DMO推進機構 後援:京都大学経営管理大学院(予定)

■ 申込

https://www.kyodai-original.co.jp/openacademy/program/?no=76

募集申込締切:2023年5月15日(月)

※定員を超えた場合は抽選とさせていただきます。

プログラム(予定)

※プログラムの内容は今後変更が生じる可能性がございます。



- ★海外および国内DMOの多様な財源確保の手段と手法を現場担当者から学びます。
- ★現場担当者講義は事前収録した動画を使用します。(講師はライブで登壇しません。)
- ★動画をプログラムコーディネーターと一緒に視聴、その後討論をします。
- ★本セミナーの修了時点で財源計画作成に道筋が見えてくることを目指します。
- ※講師とカリキュラムは2022年度の内容を記載しております。
- ※2023年度は変更になる可能性があります。(所属名は動画収録時の記載になります。)

Aコース (1日)

2023年5月22日(月) 13時~18時

DMO財源の基本的な考え方、公的資金、民間資金について学ぶ1日コース

【概要】

●『DMO財源の在り方とCFOの役割』 大社 充/DMO推進機構 代表理事

【公的資金】

●『公物管理による財源確保』 飯干 淳志/一般社団法人高千穂町観光協会会長

●『ふるさと納税による財源確保』 安部 浩二/株式会社SMO南小国 COO 最高執行責任者

● 『宿泊税による特定財源の確保』 立見 修司/熱海市観光建設部 次長

【民間資金】

●『広告収入でコストを利益に変える』

川口 政樹/三重県職員 前(公社)三重県観光連盟 事務局次長

●『多様な収益事業のつくり方』

山田 一誠/前 (一社) 沖縄市観光協会 事務局長

●『株式会社型のDMO』

中村 慎次/株式会社島原観光ビューロー 代表取締役

Bコース (2日)

2023年5月22日(月) 13時~18時、2023年5月29日(月) 14時~18時 Aコース+ステークホルダーマネジメントの講義+財源計画の発表をする2日間コース

【DAY1】 Aコースと同時開催、Bコース参加者には宿題を提示させていただきます。 【ステイクホルダーマネジメント】

●『ステイクホルダーへの情報提供』

国井 敬仁/岐阜県職員 前(一社)岐阜県観光連盟DMO推進課 課長補佐

『アドボカシー活動とステイクホルダーマネジメント』

松原 明/元シーズ事務局長/協力社会

【発表·討議】

●まとめと発表・全体討議 ※成果(財源計画)の共有

2023年 2月20日、2月21日 17時30分~18時30分で 事前説明会を実施! ※お申込みはHPから